

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2013年5月～2013年7月の指標を中心に >

持ち直しの動きがみられる県経済

生産

持ち直しの動きがみられる

5月の鉱工業生産指数は、84.2（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比+0.1%と上昇した。同出荷指数は75.4で前月比▲2.7%と下落した。同在庫指数は、64.9で前月比+1.1%と上昇した。生産活動は持ち直しの動きがみられる。

雇用

厳しい状況が続いている

6月の有効求人倍率（季節調整済値）は0.61倍と僅かながら前月を上回った。また、新規求人倍率（季節調整済値）は1.08倍と3か月ぶりに前月実績を上回った。雇用失業情勢は改善しつつあるものの、厳しい状況が続いている。

物価

持ち直しの動きが続いている

6月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で100.5となり、前月と同水準。前年同月比は+0.5%と2か月連続で前年実績を上回った。消費者物価は、持ち直しの動きが続いている。

消費

緩やかに持ち直しつつある

6月の家計消費支出は281,415円で、前年同月比▲0.8%と3か月連続で前年実績を下回った。6月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比+5.2%と前年を上回り、店舗調整済（既存店）は前年同月比+0.7%と前年を上回った。7月の新車登録・届出台数は、エコカー減税導入前の水準に回復している。消費全体では緩やかに持ち直しつつある。

住宅

持ち直している

6月の新設住宅着工戸数は、5,403戸となり、前年同月比+16.4%と3か月連続で前年実績を上回った。持家、貸家及び分譲の全ての種別で前年実績を上回り、全体でも前年実績を上回った。

倒産

件数、負債総額共に増加

7月の企業倒産件数は54件で、前年同月比3件増。負債総額は85億700万円となり、前年同月比+194.97%と大幅に上回った。負債額5億円以上の倒産が6件（計60億8,800万円）あった事が要因。

景況判断

2期連続で改善

埼玉県四半期経営動向調査（25年4～6月期調査）で経営者の景況感DIは2期連続で改善した。先行きについては、製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」が前期よりも減少し、「悪い方向に向かう」がほぼ変わらなかった。

設備投資

実施率は2期連続で減少し、来期も減少見通し

埼玉県四半期経営動向調査（25年4～6月期調査）によると、設備投資実施率は19.1%で前期（25年1～3月期）比1.6ポイント下落し、2期連続で減少した。来期（25年7～9月期）に設備投資を予定している企業は17.1%で当期比2.0ポイント減少する見通しである。

景気指数

上方への局面変化を示している

6月の景気動向指数（CI一致指数）は61.2となり、前月と比較し0.5ポイント下降し、5か月ぶりの下降となった。また、先行指数は2か月ぶりの上昇となった。（埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成25年6月分概要より）

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

<平成25年8月15日>

(我が国経済の基調判断)

**景気は、着実に持ち直しており、
自律的回復に向けた動きもみられる。**

- ・ 輸出は、持ち直しの動きがみられる。
生産は、緩やかに増加している。
- ・ 企業収益は、製造業を中心に改善している。
設備投資は、おおむね下げ止まっており、一部に持ち直しの動きもみられる。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、デフレ状況ではなくなりつつある。

先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」を着実に実施する。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

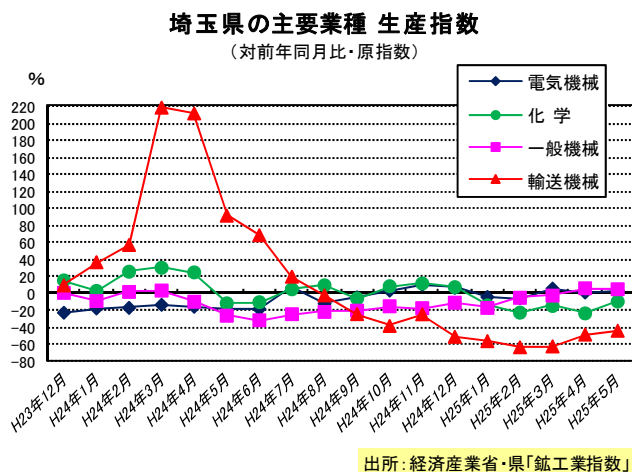
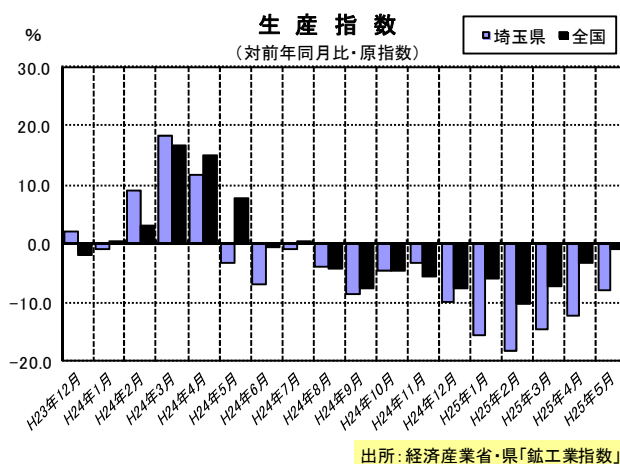
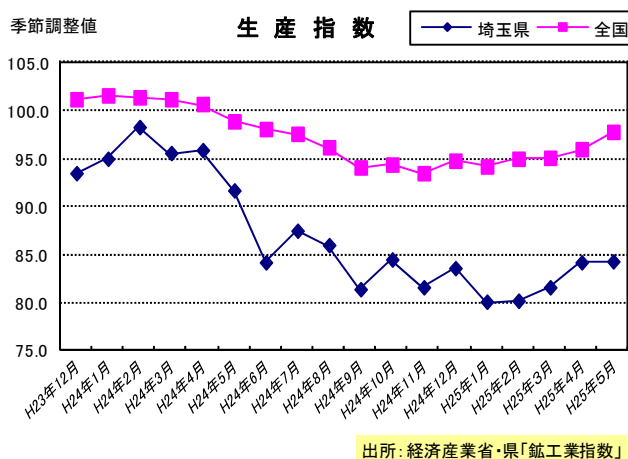
2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

●持ち直しの動きがみられる

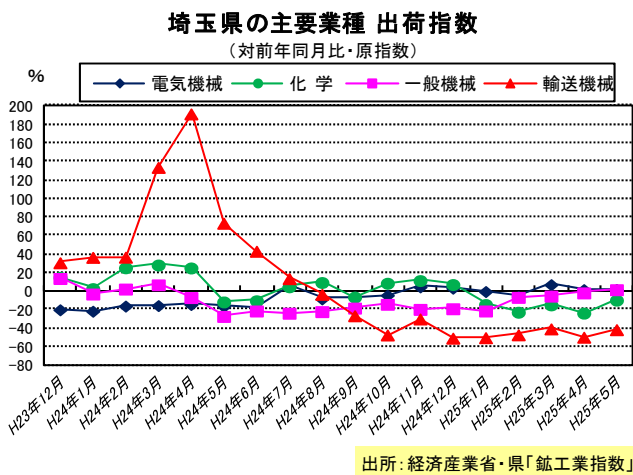
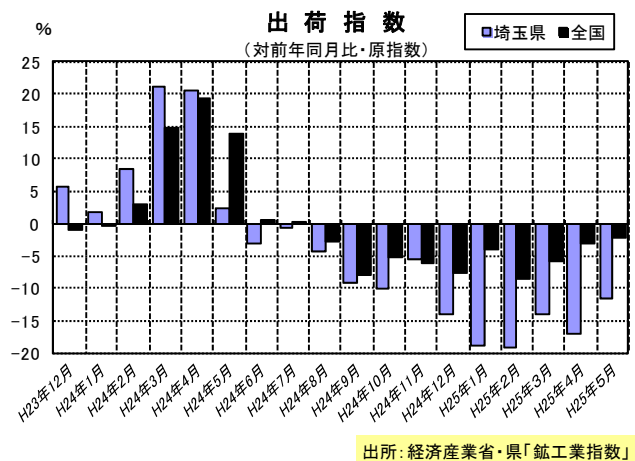
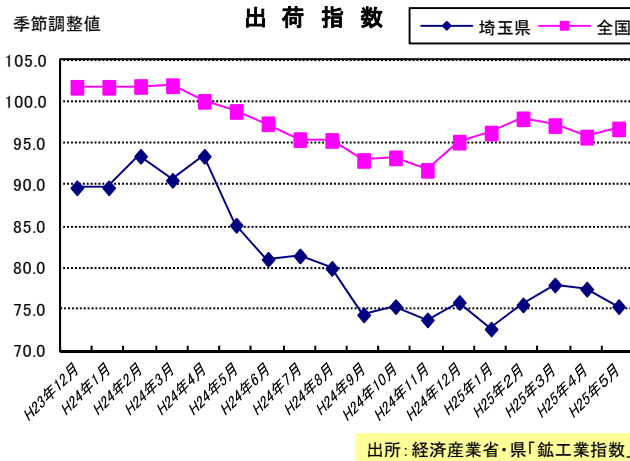
- 5月の鉱工業生産指数は、84.2（季節調整済値）で、前月比+0.1%と上昇した。上昇は4か月連続。前年同月比では▲8.0%となり、13か月連続で前年を下回った。
 - 前月比を業種別で見ると、化学工業、家具工業など22業種中13業種が上昇し、一般機械工業、印刷業など9業種が低下した。
 - 生産活動は、持ち直しの動きがみられる。
- （基準年次：埼玉県 2005年=100、全国 2010年=100）



【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 5月の鉱工業出荷指数は75.4（季節調整値）で、前月比▲2.7%と下落した。前年同月比は▲11.5%と12か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、化学工業、電子部品・デバイス工業など22業種中11業種が上昇し、輸送機械工業、一般機械工業など11業種が低下した。
（基準年次：埼玉県 2005年=100、全国 2010年=100）



【出荷のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械23.3%
- ②一般機械11.0%
- ③化学工業10.4%
- ④情報通信 7.1%
- ⑤金属製品5.8%
- ⑥電子部品 5.7%
- ⑦食料品 5.7%
- その他 31.0%

（出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年）

【鉱工業指数】

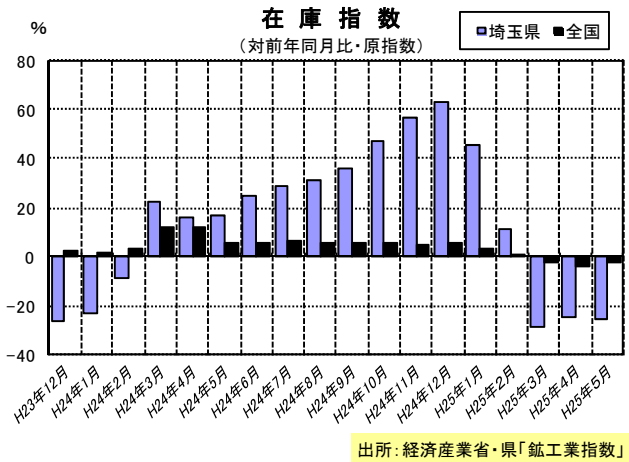
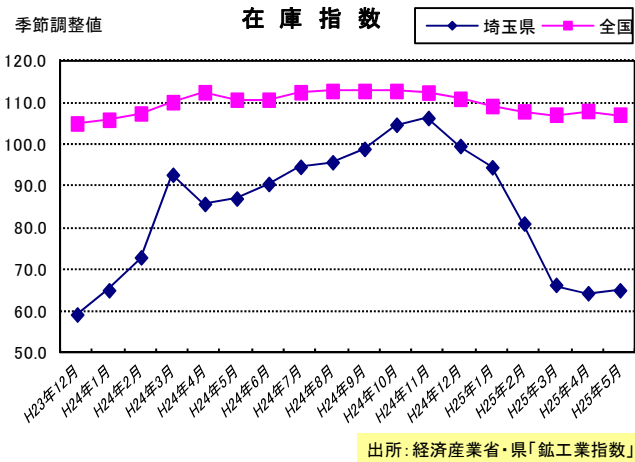
- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点を100として指数化したものです。
（基準年次：埼玉県 2005年=100、全国 2010年=100）
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

● 5月の鉱工業在庫指数は、64.9（季節調整済値）となり、前月比+1.1%となった。

前年同月比は▲25.4%と3か月連続で前年水準を下回った。

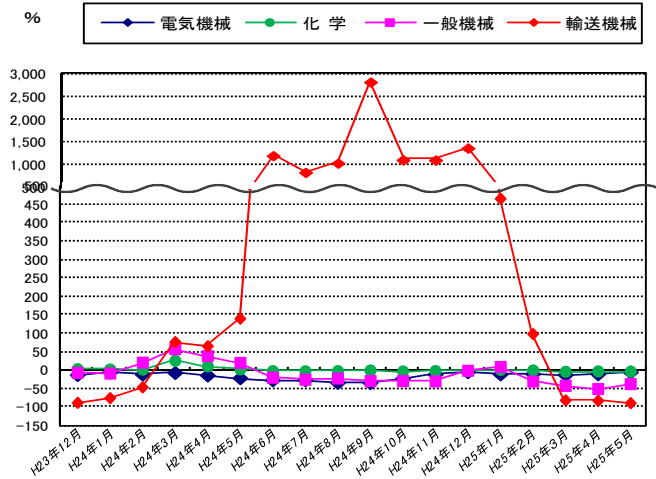
● 前月比を業種別で見ると、一般機械工業、電気機械工業など21業種中9業種が上昇し、輸送機械工業、金属製品工業など12業種が低下した。

（基準年次：埼玉県 2005年=100、全国 2010年=100）



埼玉県の主要業種 在庫指数

(対前年同月比・原指数) 出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



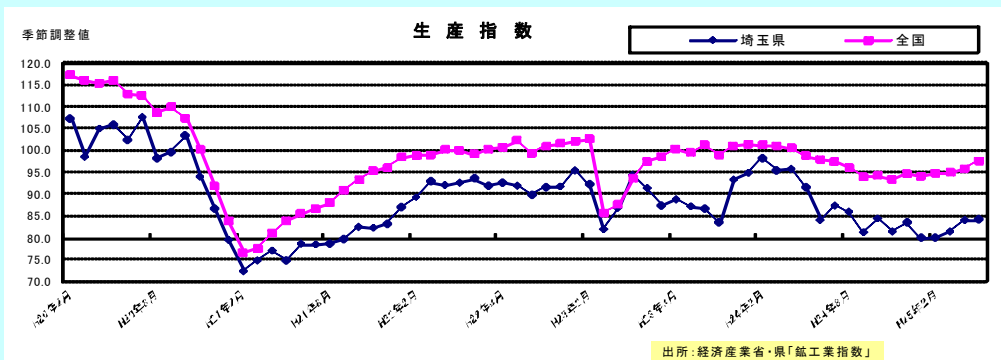
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械 18.9%
- ②電気機械 14.9%
- ③一般機械 12.8%
- ④プラスチック 8.4%
- ⑤化学工業 7.9%
- ⑥電子部品 6.7%
- ⑦窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

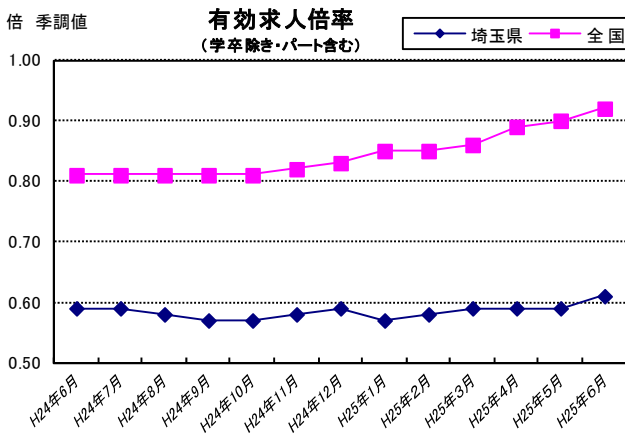
平成20年2月分からの「鉱工業生産指数」の推移



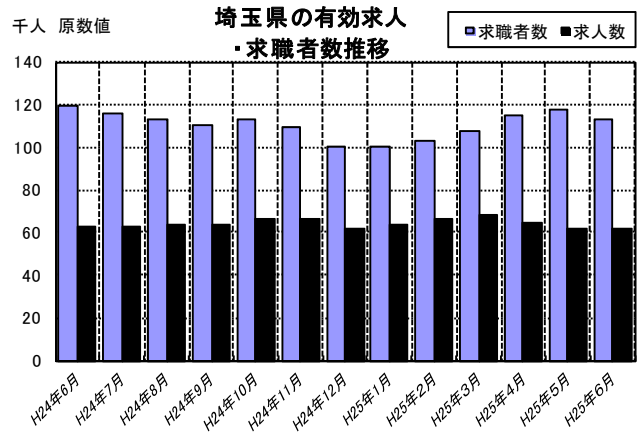
(2) 雇用動向

● 厳しい状況が続いている

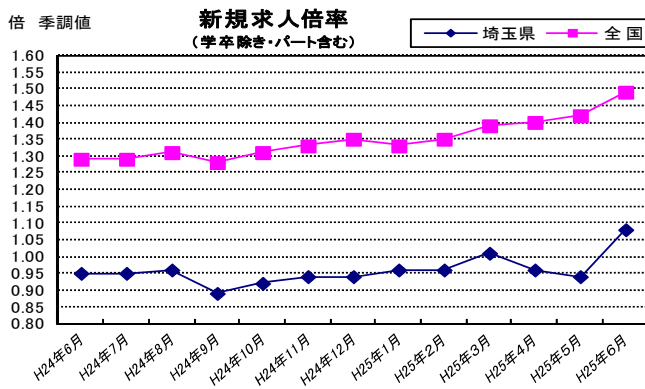
- 6月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.61倍と僅かながら前月を上回った。また、新規求人倍率(季節調整値)は1.08倍と3か月ぶりに前月を上回った。
- 有効求職者数は112,903人と、37か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は62,003人と6か月連続で前年実績を下回った。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



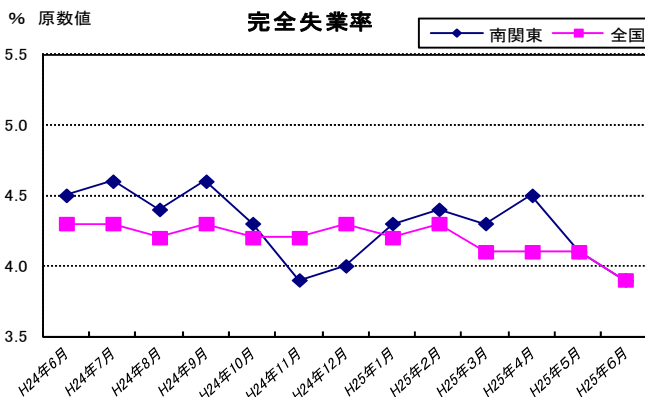
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

- 6月の新規求人倍率は1.08倍で、前月比+0.14ポイントとなった。

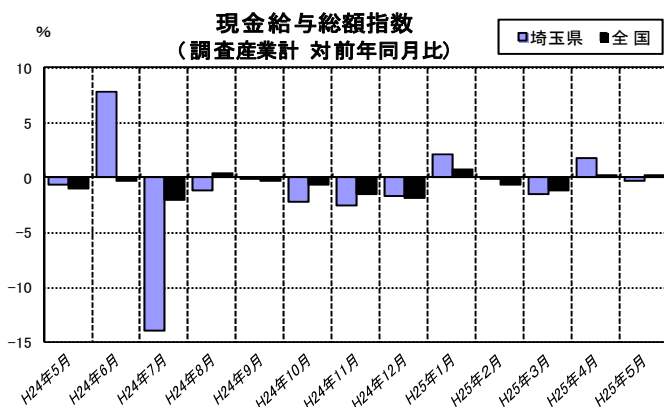
- 前年同月比は+0.13ポイントとなった。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

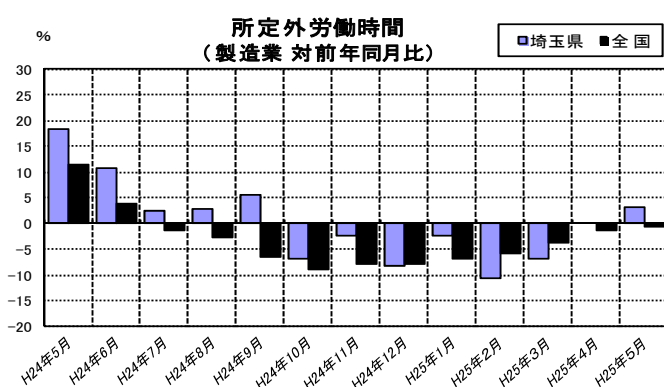
- 6月の完全失業率(南関東)は3.9%で、2か月連続改善した。

- 前年同月比は▲0.6ポイントとなった。



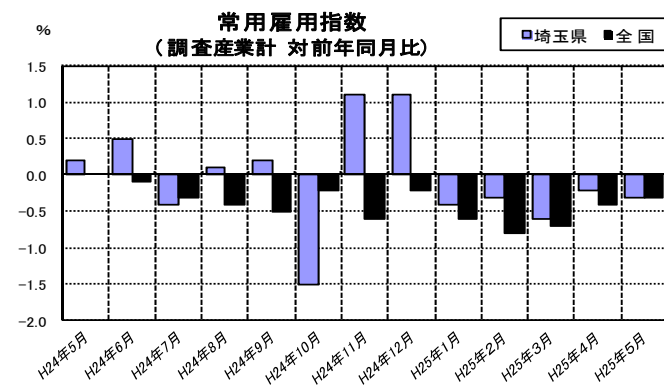
出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 5月の現金給与総額指数（2010年＝100）は83.2となり、前年同月比▲0.4%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 5月の所定外労働時間（製造業）は14.0時間。前年同月比+3.0%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 5月の常用雇用指数（2010年＝100）は102.3となり、前年同月比は▲0.3%となった。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

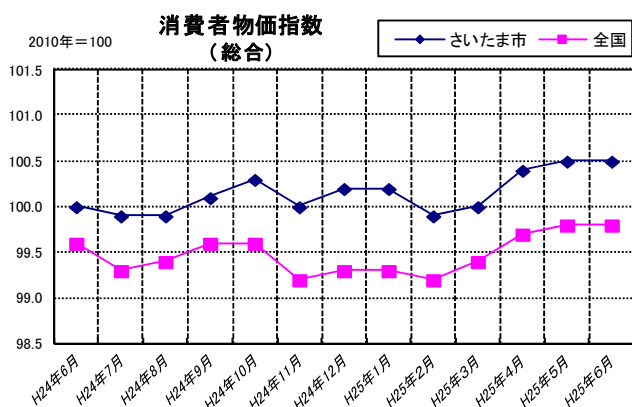
【調査産業計】

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

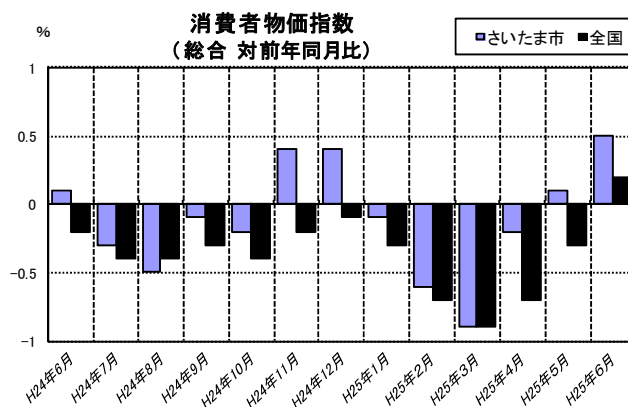
(3) 物価動向

●持ち直しの動きが続いている

- 6月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で100.5となり、前月と同水準。前年同月比は+0.5%と2か月連続で前年実績を上回った。
- 前月比が上昇したのは、「水道・光熱」などで、「食料」、「教養娯楽」などは下落した。
- 「光熱・水道」、「交通・通信」などが前年比上昇している。
なお、「住居」などは前年比下落した。
消費者物価は、持ち直しの動きが続いている。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

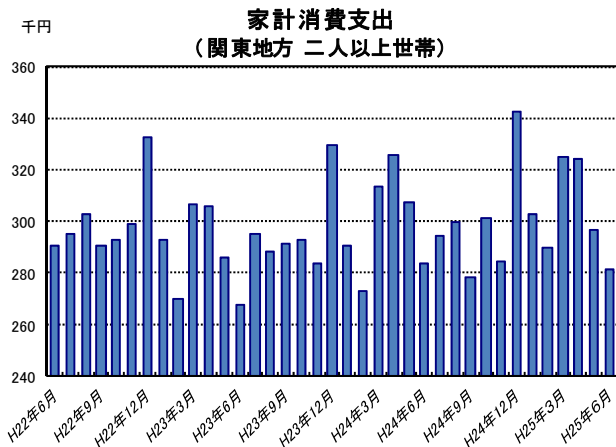
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

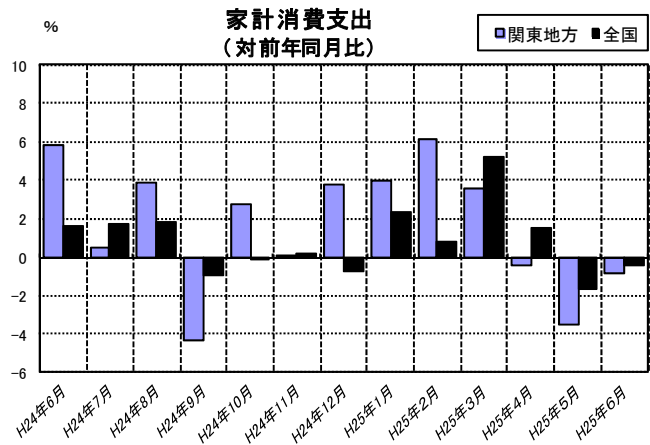
(4) 消費

● 緩やかに持ち直しつつある

- 6月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、281,415円となり、前年同月比▲0.8%と3か月連続で前年実績を下回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

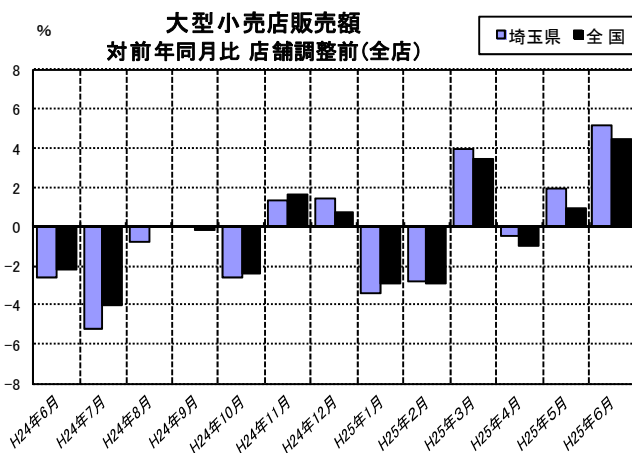


出所：総務省統計局「家計調査報告」

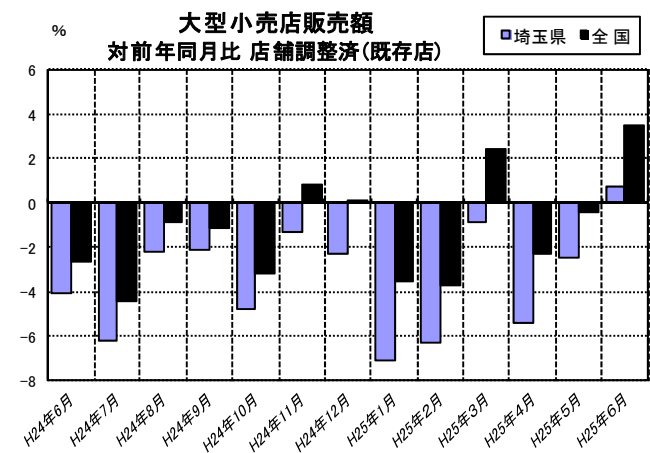
- 6月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、890億円となり、前年同月比+5.2%と2か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は+0.7%と15か月ぶりに前年を上回った。

- 業態別では、百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、店舗調整前（全店）は前年同月比+0.1%と前年を上回った。店舗調整済（既存店）でも同+0.1%と前年を上回った。

スーパー（同303店舗）は、店舗調整前（全店）で「家庭用品」「衣料品」など複数の項目で前年同月比プラスとなり、全体では同+6.8%と4か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）では「衣料品」などで前年同月比プラスとなり、同+0.9%と16か月ぶりに前年を上回った。

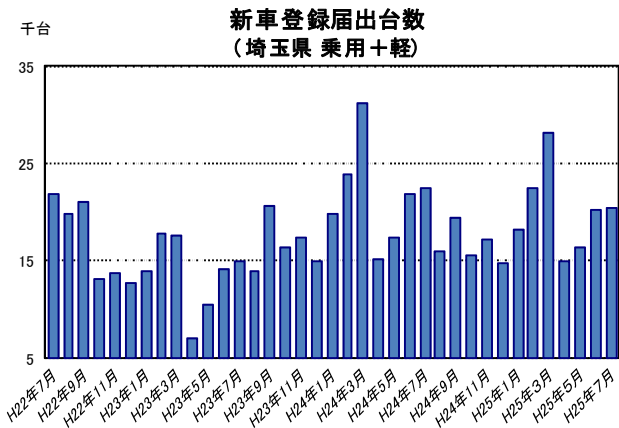


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

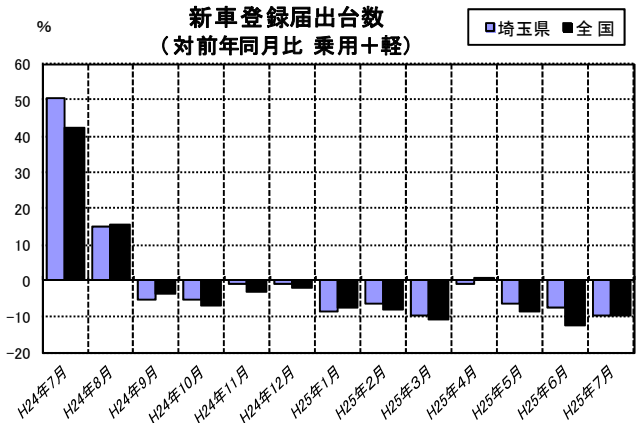


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

- 7月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、20,401台となり、前年同月比▲9.4%と11か月連続で前年実績を下回った。しかし、エコカー減税導入前の前々年の水準には回復している。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

大型小売店販売額（店舗調整済）は15か月ぶりに前年同月を上回った。新車登録・届出台数は11か月連続で前年同月を下回ったものの、エコカー減税導入前の前々年の水準には回復している。消費全体では緩やかに持ち直しつつある。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

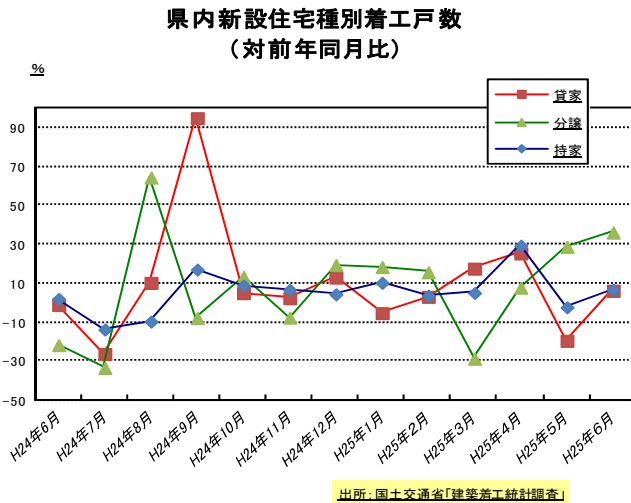
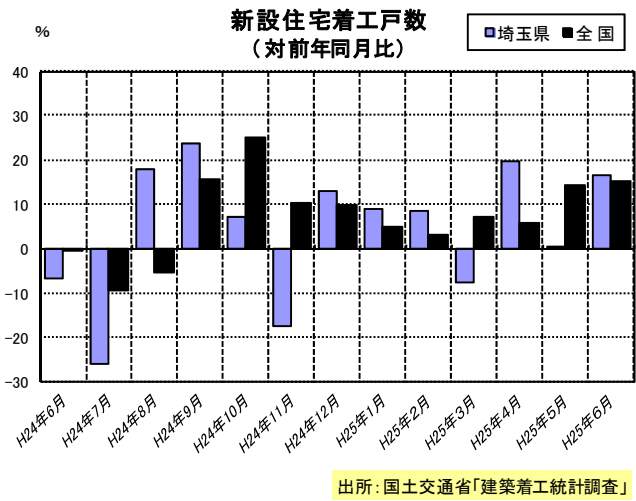
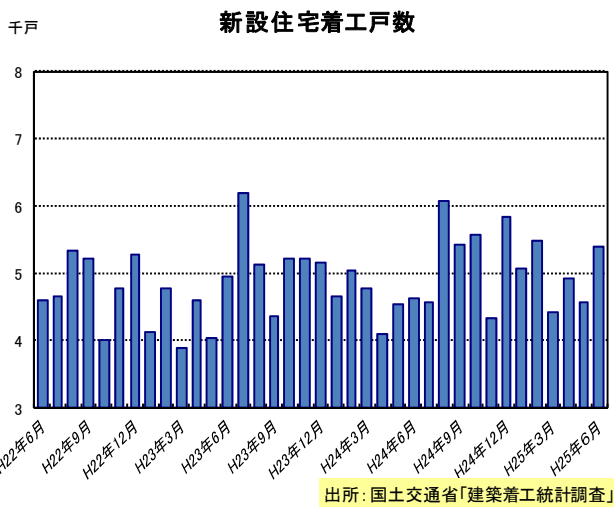
(5) 住宅投資

●持ち直している

●6月の新設住宅着工戸数は5,403戸となり、前年同月比+16.4%と3か月連続で前年実績を上回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲の全ての種別で前年実績を上回った。

●住宅投資は、持ち直している。



●着工戸数を種別で見ると、持家及び貸家は2か月ぶりに、分譲は3か月連続で前年を上回り、全体で前年を上回る結果となった。

【新設住宅着工戸数】

・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。

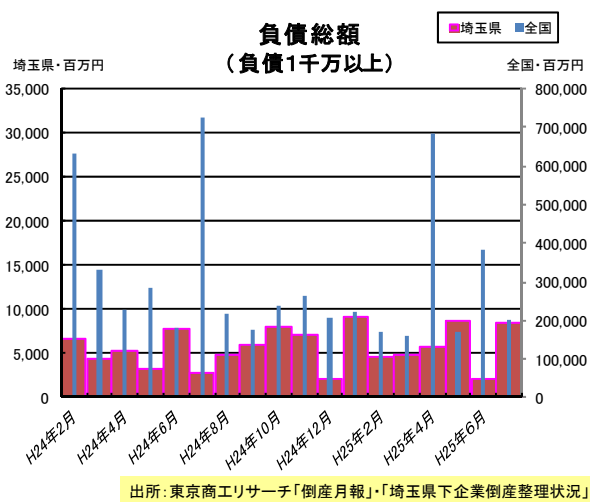
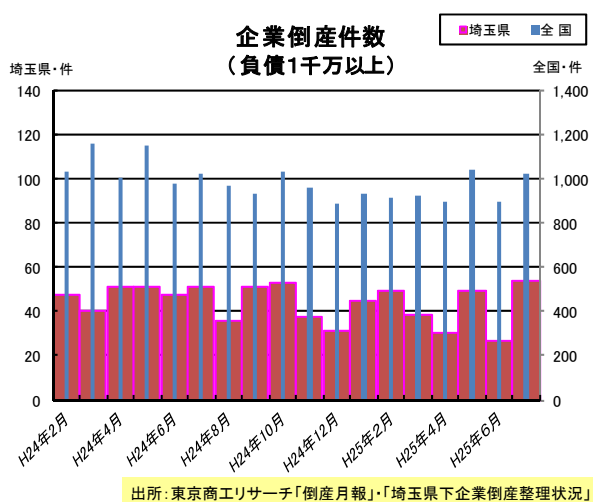
・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

① 倒産

● 件数、負債総額共に増加

- 7月の企業倒産件数は54件で、前年同月比3件増。
- 同負債総額は、85億700万円となり、前年同月比+194.97%と大幅に上回った。負債額5億円以上の倒産が6件（計60億8,800万円）あった事が要因。
- 単月の件数としては今年最多となり、負債額5億円以上の倒産増加により負債総額も前年比大幅に増加した。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

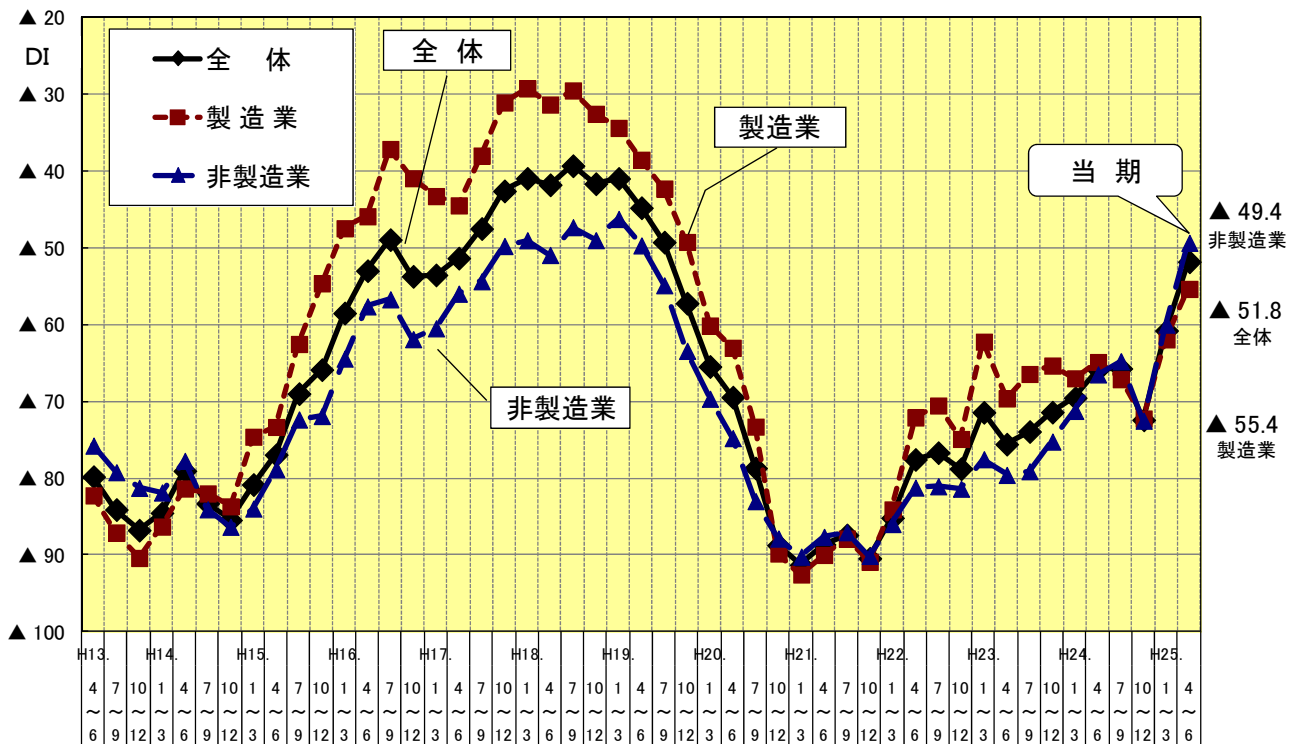
○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成25年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成25年4～6月期）によると、現在の景況感は2期連続で改善した。先行きについては、製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」が前期よりも減少し、「悪い方向に向かう」がほぼ変わらなかった。

【現在の景況感】

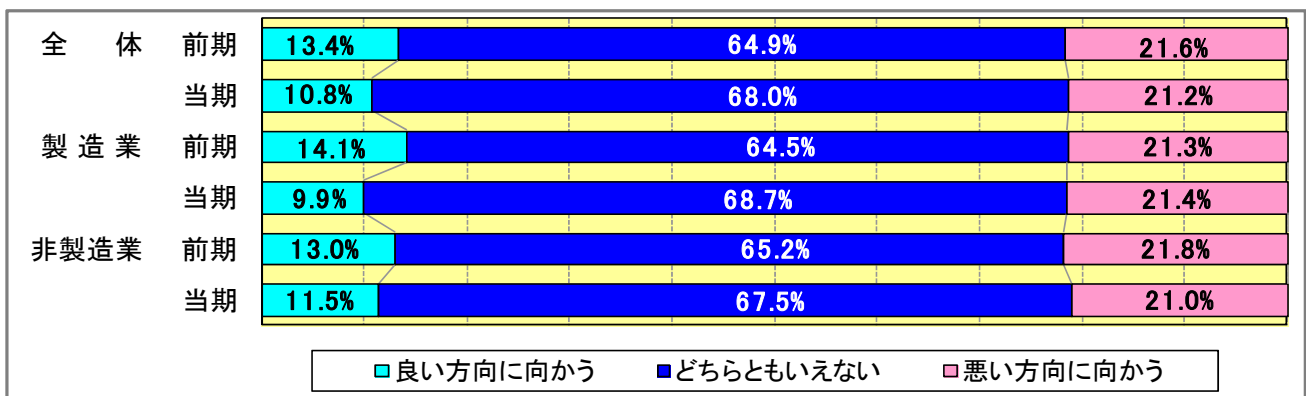
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は3.5%、「不況である」が55.4%で景況感DI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲51.8となった。前期（▲60.8）に比べて9.0ポイント上昇し、2期連続の改善となった。

景況感DIの推移



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は10.8%で、前期（13.4%）に比べて2.6ポイント減少した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は21.2%で、前期（21.6%）とほぼ変わらなかった。「どちらともいえない」とみる企業が68.0%で、前期（64.9%）に比べて3.1ポイント増加した。



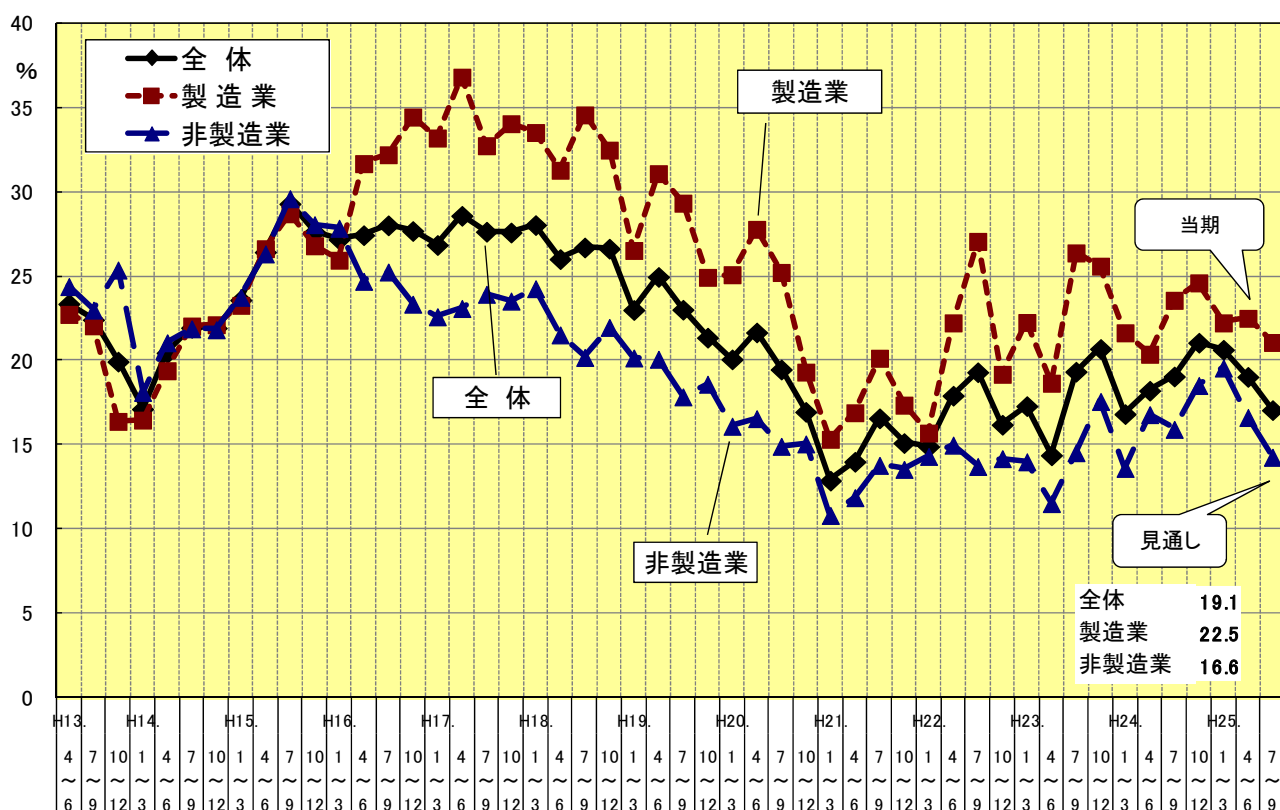
③設備投資

○ 平成25年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成25年4～6月期）によると、当期（平成25年4～6月期）に設備投資を実施した企業は19.1%で、前期（平成25年1～3月期、20.7%）比で1.6ポイント下落した。

業種別にみると、製造業では設備投資を実施した企業は22.5%で、前期に比べ0.2ポイント増加した。非製造業では設備投資を実施した企業は16.6%で、前期に比べ3.0ポイント減少した。

【来期（平成25年7～9月期）の見通し】

○ 来期に設備投資を予定している企業は17.1%で、当期に比べると2.0ポイント減少する見通しである。



3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(6月のデータを中心として)

《 6月の管内経済は、緩やかに持ち直しつつある。》

● 今月の判断

管内経済は、緩やかに持ち直しつつある。

- ・ 鉱工業生産活動は、下げ止まっている。
- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、緩やかに回復しつつある。
- ・ 公共工事は、持ち直しの動きが続いている。
- ・ 住宅着工は、4か月連続で前年同月を上回った。

● ポイント

大型小売店販売は3か月ぶりに前年を上回り、消費マインドも高い水準を維持しているなど、個人消費は緩やかに持ち直している。また、生産活動は下げ止まっており、雇用も緩やかに改善しているなど、総じてみると管内経済は、緩やかに持ち直しつつある。今後については、引き続き為替動向による影響等について注視する必要がある。

○ 鉱工業生産活動

情報通信機械工業、一般機械工業等の4業種で上昇したものの、輸送機械工業、電気機械工業、精密機械工業等の13業種で低下したことから、鉱工業生産指数は3か月連続の低下となった。

一般機械工業等で回復傾向がみられるなど、総じてみれば生産は下げ止まっている。

今後については、為替変動による影響等を注視する必要がある。

○ 個人消費

大型小売店販売額は、気温が高く、夏物商品の動きが活発であったことや、日曜日の数が前年より1日多かったことなどから、3か月ぶりに前年同月を上回った。コンビニエンスストア販売額も4か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車の新規販売台数を含む）は、前年にエコカー補助金の影響で大きく伸びた反動が出たことから、7か月連続で前年を下回った。

景気の現状判断DI（家計動向関連）は3か月連続の低下、景気の先行き判断DI（家計動向関連）も3か月連続で前月を下回ったが、いずれも横ばいを示す50を超える水準を維持している。

○雇用情勢

有効求人倍率は0.92倍で4か月連続の上昇、新規求人倍率も1.55倍となり6か月連続の上昇となった。また、南関東の完全失業率（原数値）は前年同月から0.6ポイント減少し、4か月連続で改善した。

新規求人数は、製造業で11か月ぶりに前年同月を上回り、非製造業で「宿泊業、飲食サービス業」や「サービス業（他に分類されないもの）」を中心に堅調な求人の動きが続いている。

●主要指標の動向（6月）

○鉱工業生産活動は、下げ止まっている。

鉱工業生産指数は、前月比▲0.4%と3か月連続の低下、出荷指数は同▲1.5%と2か月連続の低下、在庫指数は同+1.7%と2か月連続の上昇となった。

6月鉱工業生産指数：82.4、前月比▲0.4% 出荷指数：82.8、同▲1.5% 在庫指数96.9、同+1.7%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、緩やかに持ち直している。

（1）大型小売店販売額は、3か月ぶりに前年同月を上回った。業態別では、百貨店は2か月連続で前年同月を上回り、スーパーは3か月ぶりに前年同月を上回った。

6月 大型小売店販売額：7,137億円、既存店前年同月比+3.3%

百貨店販売額：2,776億円、同 +6.6%

スーパー販売額：4,361億円、同 +1.3%

（2）コンビニエンスストア販売額は、4か月連続で前年同月を上回った。

6月 コンビニエンスストア販売額：3,737億円、全店前年同月比+4.9%

（3）乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、3車種全てで前年同月を下回り、7か月連続で前年同月を下回った。

6月乗用車新規登録台数：139,999台、前年同月比▲11.4%

普通乗用車：48,543台、同▲10.0%、小型乗用車：43,428台、同▲22.4%、軽乗用車：48,028台、同▲0.1%

（4）実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、2か月連続で前年同月を下回った。

6月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり281,415円、前年同月比（実質）▲1.3%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

（5）景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）は、3か月連続で低下となった。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、3か月連続で低下となった。

6月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：52.3、前月差▲3.1ポイント

6月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：53.8、前月差▲1.2ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

（参考）8月8日発表の7月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：49.8、前月差▲2.5ポイント

先行き判断DI：51.4、同▲2.4ポイント

○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、緩やかに回復しつつある。

有効求人倍率は、0.92倍で前月差+0.03ポイントと4か月連続の上昇となった。

新規求人倍率は、1.55倍で前月差+0.08ポイントと6か月連続の上昇となった。

事業主都合離職者数は、前年同月比▲8.2%と7か月連続で減少した。

南関東の完全失業率は、前年同月から0.6ポイント改善した。

6月有効求人倍率（季節調整値）：0.92倍、前月差+0.03ポイント

6月新規求人倍率（季節調整値）：1.55倍、前月差+0.08ポイント

6月事業主都合離職者数：16,718人、前年同月比▲8.2%

6月南関東完全失業率（原数値）：3.9%、前年同月差▲0.6ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、持ち直しの動きが続いている。

公共工事請負金額は、3か月連続で前年同月を上回った。

6月公共工事請負金額：4,401億円、前年同月比+15.4%

○住宅着工は、4か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅のすべてで前年を上回ったことから、4か月連続で前年同月を上回った。

6月新設住宅着工戸数：37,148戸、前年同月比+11.3%

○消費者物価は、緩やかに上昇している。

国内企業物価指数（全国）は、前月比で2か月ぶりの上昇となった。

消費者物価指数（関東・生鮮食品を除く総合）は、2か月連続で前年同月を上回った。

6月国内企業物価指数〈全国〉：101.6、前月比+0.1%、前年同月比+1.2%

※平成22年基準（平成24年6月基準改定）

6月消費者物価指数〈関東・生鮮食品を除く総合〉：99.9、前年同月比+0.4%

※平成22年基準（平成23年7月基準改定）

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

緩やかに持ち直しつつある。

なお、足下においても、企業から引き続き景況感について明るい声が聞かれている。

先行きについては、各種政策の効果や輸出の持ち直しなどにより、景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	おおむね横ばいとなっている。	大型小売店販売額は、弱い動きとなっている。 コンビニエンスストア販売額は、総菜やスイーツなどが好調であり、前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、エコカー補助金制度が終了した影響などにより、前年を下回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を下回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅ともに前年を上回っている。
設備投資	25年度は増加見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(25年4～6月期調査)で25年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比29.2%の増加見通し、非製造業では同20.4%の増加見通しとなっており、全産業では同24.1%の増加見通しとなっている。
生産活動	持ち直しつつある。	生産を業種別にみると、金属製品は弱含んでいるものの、化学や輸送機械などで持ち直しており、全体では持ち直しつつある。
企業収益	25年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(25年4～6月期調査)で25年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比21.0%の増益見通し、非製造業では同10.1%の増益見通しとなっており、全産業では同14.5%の増益見通しとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超幅が縮小している。	法人企業景気予測調査(25年4～6月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が縮小している。また、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小している。
雇用情勢	おおむね横ばいとなっている。	新規求人数は減少しているものの、完全失業率は前年を下回っており、有効求人倍率はおおむね横ばいとなっている。

(総括判断)

緩やかに持ち直している。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかに持ち直している。住宅建設は新設住宅着工戸数で前年を上回っている。企業の設備投資は25年度は増加見通しとなっている。輸出は、アメリカ向けを中心に前年を上回っている。輸入は前年を上回っている。製造業の生産は緩やかに持ち直しつつある。

企業の景況感は、全産業で「上昇」超に転じている。企業収益は25年度は増益見通しとなっている。

雇用情勢は緩やかに持ち直している。

足元では、企業から引き続き景況感について明るい声が聞かれており、緩やかな持ち直しが続いている。

先行きについては、各種政策の効果や輸出の持ち直しなどにより、景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (7/26~8/25) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

7/28 (読売新聞) 介護ロボ、日本が安全基準

国際標準化機構は高齢者などの生活を支援する介護ロボットなどの国際安全基準を9月にもまとめる。日本政府が主導したもので政府が成長戦略で打ち出したロボット技術を活用した新産業の育成に向けた一歩となる。ロボット技術で先行している日本企業による本格的な生産に弾みがつき、輸出にも道が開かれる。

7/29 (日本経済新聞夕刊) 燃料電池車の規制緩和

経済産業省は燃料電池車の普及へ向けて規制緩和に乗り出す。燃料を補給する「水素スタンド」に使う鋼材の要件を緩和するほか、市街地にも液化水素スタンドを設置できるようにする。1基約6億円かかる水素スタンドの設置コストを最大3割程度下げる。規制緩和により普及を後押しする。

7/30 (朝日新聞) 輸入車売れ行き好調 上半期、シェア最高の8.1%

外国メーカー車の輸入販売が好調だ。軽自動車を除く今年上半年(1~6月)の新車販売台数に占める外国メーカーの輸入車シェアは8.1%で過去最高。欧州各社が高級車に軸足を置いた販売戦略を転換、150万円前後と手ごろな価格の小型車を強化したことが最大の要因。安倍晋三政権の経済政策「アベノミクス」による景気回復傾向を追い風に、1000万円以上の超高級車も堅調だ。

7/31 (読売新聞) 規制緩和特区、企業単位で

政府が秋の臨時国会に提出する産業競争力強化法案(仮称)の骨格が30日、分かった。成長が見込めない企業については対象外とする方針を打ち出し、ベンチャー企業を支援するファンドへの投資を円滑化するとともに、事業の新陳代謝を加速化させることが柱となっている。安倍首相は秋の臨時国会を「成長戦略実行国会」と位置付けており、同法案の成立に最優先で取り組む方針だ。

8/1 (産経新聞) 1兆円超の成長戦略枠、来年度概算要求

政府は31日、平成26年度予算の概算要求基準(シーリング)で、6月に閣議決定した成長戦略に関する特別予算枠を設ける方針を固めた。予算規模は1兆~2兆円程度で、エネルギーや医療、農業などの分野で成長を確保し、経済再生を後押しする狙いがある。一方、予算編成に関連し、中期財政計画に、2年間で8兆円の収支改善を図ることを盛り込む方向だ。

8/2 (読売新聞) 外国人客1000万人も視野

2013年1~6月に来日した外国人旅行者(推計)は、前年同期比22.8%増の495万4600人となり、半年ベースでこれまでの最高を更新した。外国人にとって、円安で日本国内での買い物や食事に割安感が出てきたことに加え、政府の誘致キャンペーンなどが実を結んでいるようだ。政府が掲げる「年間外国人客1000万人」の目標達成が視野に入ってきた。

8/6 (日本経済新聞) 派遣雇用、規制緩和へ【厚労省】

厚生労働省は労働者派遣の規制を大幅に見直す。業務ごとに設けている3年の期間上限を廃止。期間の上限は働く個人ごとに設け、人が交代すれば、長期的に同じ業務に派遣労働者が就けるようにする。企業は幅広い業務で派遣を活用でき、派遣労働者のキャリアアップにもつながる。

8/7 (日本経済新聞夕刊) 赤字削減、2年で8兆円【中期財政計画】

政府は7日午前、自民・公明の与党と政策懇談会を開き、中期財政計画と2014年度予算の概算要求基準案を提示した。中期計画は、15年度までの国・地方の基礎的財政収支の赤字半減に向け、国の一般会計ベースで2年間で8兆円の赤字を削り、新規国債発行を年43兆円以下に抑える目標を盛り込んだ。概算基準では、公共事業費など10%の削減を求める一方、成長戦略に沿った「優先課題推進枠」を設けた。

8/9 (日本経済新聞夕刊) 食材、円安で国産回帰

食材の取引現場や小売店頭で国産品の存在感が増している。昨年末からの円安傾向で輸入食材が値上がりし、国産の価格競争力が相対的に高まったためだ。国産食材は鮮度が保ちやすい強みがあるうえ、安全性を消費者に訴えやすいとして、加工食品の原料向けに使用を増やす企業が多い。消費者に食の安全を重視する意識が広がっていることも追い風になっている。

8/10 (日本経済新聞夕刊) 老朽ビル、地銀と再生【国交省】

国土交通省は古くなった地方のオフィスや百貨店の建て替え投資を促すため、地方銀行と連携する。投資に使える官民ファンドなどの新しい制度を国交省が紹介し、地銀は投資案件の発掘や融資を担う。9月にも西日本シティ銀行や北国銀行などと協定を結び、今年度中に連携先を20行以上に増やす。地方の不動産の価値を高め、地域経済を活性化することを目指す。

8 / 13 (日本経済新聞) 法人税率下げ検討指示

安倍晋三首相が法人税の実効税率の引き下げを検討するよう関係府省に指示したことが12日、わかった。日本は企業の実際の負担率である実行税率が主要国より高いため、来年4月から消費増税を決めた場合、引き下げ方針をあわせて打ち出し、景気の腰折れ懸念を払拭する狙いだ。成長戦略として海外投資を呼び込む起爆剤にもなるとみており、財政再建と経済成長の両立をめざす。

8 / 15 (読売新聞) 企業の8割、女性管理職1割未満

帝国データバンクが14日発表した、全国の1万395社を対象にした調査(7月19~31日実施)によると、管理職(課長職相当以上)のうち女性社員の割合が10%に満たない企業が全体の81.1%だった。安倍政権が成長戦略の柱として掲げる女性社員の活用がなかなか進んでいない実態が裏付けられた。

8 / 16 (読売新聞夕刊) 再生医療、国産品使用に助成金

経済産業省はiPS細胞(人工多能性幹細胞)などの実用化が進む再生医療で、関連製品を作る国内メーカーの支援に乗り出す。経産省は、再生医療関連の培養装置や試薬の世界市場規模は2030年に現在の20倍超の5.2兆円に膨らむと推計しており、日本製で一定のシェアを確保したい考えだ。

8 / 17 (日本経済新聞) 成長企業、融資しやすく

金融庁は独自の基準に基づいた画一的な銀行検査を見直す。1990年代はじめのバブル崩壊後の不良債権処理を目的としてきた検査を転換。融資先が健全かどうかの判断は銀行に大部分をゆだねる。銀行がリスクをとりやすくなり、技術力はあるのに決算上は赤字になっている中小・ベンチャー企業がお金を借りやすくなる。日本経済の成長を後押しする効果もねらう。

8 / 18 (朝日新聞) 官製ファンド乱立、総資金4兆円

国が中心となり、民間の事業や企業に投資する官製ファンドの設立が相次いでいる。安倍政権の経済政策アベノミクスの成長戦略を進める名目で、今秋以降、新たに3ファンドが立ち上がり、九つの主な官製ファンドの資金量は4兆円を超える。官の投資の膨張には「民業圧迫」との批判も出ている。

8 / 19 (日本経済新聞) 新卒確保、中小に試練の夏

2014年大卒の採用で中小企業が苦戦している。大手が採用数を増やした反動で、中小を志望する学生が減少。予定した人数を確保できない中小が増えている。景況感が回復し、採用数を増やそうとする企業は多い。入社後の研修の手厚さをアピールしたり、大学で出張会社説明会を開いたりして学生を振り向かせ、人材確保につなげようと懸命だ。

8 / 19 (日本経済新聞夕刊) 再生エネ「地産地消」拡大

総務省は電力や熱を地域で融通するエネルギーの「地産地消」の裾野を広げるため、来年度から新たな自治体支援を始める。工場や発電施設から地域の家庭や中小企業に再生可能エネルギーの供給を検討する自治体に計画づくりの費用として最大1億円を出す。地域内で電力を融通しやすくなる電力自由化をにらみ、先進的な都市部だけでなく地方でも地産地消に取り組める環境を整える。

8 / 21 (日本経済新聞) 太陽光、稼働まだ1割

経済産業省は20日、2012年度の再生可能エネルギーの導入状況を発表した。太陽光発電の新設計画は11年度までの国内の発電能力の5倍に達した。再生可能エネルギーを高値で買い取る制度が12年7月に始まり、発電事業者が申請を急いだため。ただ、稼働済みは1割未満で、計画倒れに終わる恐れもある。

8 / 22 (読売新聞) 再編必要な業界、国が公表

政府・与党は、成長戦略の柱の一つである「産業の新陳代謝策」の概要を固めた。過当競争の解消につながる企業の再編について、国の関与を強める仕組みを盛り込んだのが特徴だ。再編が必要な事業分野を国が調査・公表する制度を設ける。そのうえで、企業の再編計画を国が認定すれば、税制上の優遇措置などを受けられるようにし、再編を迫る。

8 / 23 (日本経済新聞) 車増税「軽」に照準

総務省は軽自動車の持ち主が毎年納める軽自動車(地方税)を大幅に増やす検討に入った。2015年にも廃止される自動車取得税(同)の代わりに財源とし、地方財政への影響を回避する。欧州連合(EU)などとの通商交渉で、日本の軽の税率が低すぎると指摘されていることも見直しの追い風とみている。

8 / 25 (日本経済新聞) 地方都市、高齢対応型に

国土交通省は地方都市の街づくり政策を抜本的に見直す。病院や介護・商業施設などを誘導する街の中心部を法律で明確にするとともに、郊外からの移転を国が後押しする補助金や税制優遇策をつくる。少子高齢化や地方自治体の厳しい財政事情を踏まえ、郊外に広がった都市機能を中心部に集める「コンパクトシティ」を国主導で全国に広げる方針に転換する。

◎ 市場動向

7/26 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 午後に下げ幅拡大

東証では日経平均株価が続落。朝方から水準をじりじり切り下げ、一時200円近くまで下げ幅が広がった。円相場が上昇方向に動いたことに加え、午後に信越化が市場予想に届かない今期の業績見通しを示すと、主力株を中心に売り圧力が強まった。東証1部の売買代金は盛り上がり、4日連続で2兆円をやや上回る水準にとどまった。

7/27 (読売新聞) 株432円安、中国リスク警戒

26日の東京株式市場は、円高の進行や中国経済の減速懸念から全面安の展開となり、日経平均株価の終値は、前日比432円95銭安の1万4129円98銭だった。1万4200円割れは8日以来、約3週間ぶり。下げ幅も今年7番目の大きさとなった。円高を受けて、取引開始の直後から自動車や機械など輸出関連企業を中心に売りが先行した。さらに、前日に決算発表した日産自動車が、中国での販売台数が伸び悩んでいたことなどが明らかになり、「中国リスク」が改めて意識された。

7/27 (日本経済新聞) 円反発、98円70~71銭

円相場は急反発。午後5時時点では前日比1円28銭円高・ドル安の1ドル=98円70~71銭だった。米連邦準備理事会(FRB)が長期間にわたって低金利政策を維持するとの見方から、円買い、ドル売りが先行。株式市場で日経平均株価が大幅に下げたことも、低リスク資産とされる円の上昇を誘った。

7/27 (日本経済新聞) 物価上昇でも金利低下

6月の消費者物価指数(CPI)が1年2か月ぶりに前年同月比で上昇したにもかかわらず、長期金利が低下(価格は上昇)している。デフレ脱却に一歩近づく数字だが、市場参加者が大幅な物価上昇を見込んでいない。26日の東京市場では株価の急落もあり、安全資産の国債が買われる展開になった。

7/30 (読売新聞) 円高で株全面安

29日の東京株式市場で株価が大幅に下落したのは、米国の金融緩和が続くとの見方から円高が進んだためだ。一時1万5000円に迫った日経平均株価は、中国経済の先行き懸念も重なり、4営業日連続で下落。この間の下げ幅は1100円を超えた。一部輸出企業の決算が予想を下回ったことも市場心理を冷やした。企業業績の回復期待はなお根強いが、一方的な楽観ムードは後退しつつある。

7/30 (日本経済新聞) 円続伸、97円97~98銭

円相場は続伸。午後5時時点では1ドル=97円97~98銭と、前週末と比べて73銭の円高・ドル安だった。日経平均株価の下落を受け、リスク回避目的の円買いが優勢になった。損失覚悟の円買い注文を巻き込み、一時は97円64銭と、6月27日以来約1か月ぶりの高値水準を付けた。

7/31 (日本経済新聞) 日経平均株価、輸出株中心に買い戻し

東証では日経平均株価が5日ぶりに反発。30~31日の米連邦公開市場委員会(FOMC)や週末の米雇用統計を控えて朝方は見送りムードで小安く始まったが、円高が一服したのを受けて切り返した。上海株も5日ぶりに反発するなどアジア株の堅調な値動きも投資家心理の好転につながり、午後には上げ幅を250円近くまで広げる場面もあった。

8/1 (日本経済新聞) 日経平均株価、円高嫌気 主力株に売り

東証では日経平均株価が反落。海外市場での株価指数先物の下落や円相場上昇を受け、朝方から主力の自動車株などが売られた。中国株の持ち直しを手掛かりにいったん下げ止まったが、午後に入り再び売りに押され、前日の上昇分をほぼ帳消しにした。

8/2 (日本経済新聞) 円反落、98円59~61銭

円相場は反落。午後5時時点では1ドル98円59~61銭と、前日の同時点に比べ75銭の円安・ドル高だった。日本やアジアの株式市場で主要な株価指数が軒並み上昇し、投資家が運用リスクを取りやすくなるとの見方から円売りが優勢だった。

8/3 (日本経済新聞) 円続落、99円58~60銭

円相場は大幅続落。午後5時時点では前日比99銭円安・ドル高の1ドル=99円58~60銭だった。朝方から円売り・ドル買いが先行。米国の主な雇用関連指標が相次いで市場予想を上回る改善を示したことで、日本時間2日夜発表の7月の米雇用統計も好調な内容になるとの思惑が円売り・ドル買いを誘った。

8/6 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、輸出関連に売り

日経平均株価は反落。円相場の上昇が嫌気され、輸出株を中心に売りが先行した。朝方の売り一巡後は1万4300円前後でもみ合いが続いたが、大引けにかけては売りの勢いが強まる場面もあった。前週末までの2営業日で797円高と急ピッチで上昇した反動で、主力株に利益確定売りが出やすかった面もあった。

8/6 (日本経済新聞) 円反発、98円40~41銭

円相場は3営業日ぶりに反発。午後5時時点で1ドル=98円40~41銭と前週末と比べ1円18銭の円高・ドル安水準だった。米雇用指標の改善が一服したことを受け円買い・ドル売りが優勢だった。日経平均株価が下落したことも、リスクが低いとされる円を下支えた。

8/8 (日本経済新聞) 円続伸、96円88~90銭

円相場は大幅に3日続伸。午後5時時点では1ドル=96円88~90銭と、前日と比べ1円48銭の円高・ドル安だった。株式市場で日経平均株価が大幅安となったほか、アジアの主要な株価指数が下落。投資家の心理が冷え込むとの見方からリスクが低い通貨とされる円に買いが広がった。一時96円76銭と6月20日以来の高値をつけた。

8/9 (産経新聞) 東証219円下げ

8日の東京株式市場は、前日に株価が急落した反動で買い戻されて上昇した後に、国内の景気悪化が伝わって下落する乱高下の展開。日経平均株価は大幅続落し、終値は前日比219円38銭安の1万3605円56銭で、約1か月半ぶりの安値水準となった。下落した7~8日の2日間で下げ幅は800円に迫った。7月の景気ウォッチャー調査で足元の景況感が悪化したことを受け値を下げ、円相場が1ドル=96円台前半にまで上昇したことも嫌気されて売りが広がり、一時1万3600円を割り込んだ。

8/13 (産経新聞) 東証反落、95円安

週明け12日の東京株式市場は、この日発表された4~6月期の実質国内総生産(GDP)が市場予想を下回ったことから、反落した。日経平均の終値は前週末比95円76銭安の1万3519円43銭で、約1か月半ぶりの安値水準になった。夏休みに入る投資家も多く、出来高は今年最低の約17億7700万株だった。

8/13 (日本経済新聞) 円、増税にらみ一進一退

消費増税の判断を巡る市場の思惑から、円相場の方向性が定まらない。4~6月期の国内総生産(GDP)速報値や関係閣僚の発言を材料に、12日の東京市場では一進一退の展開になった。消費増税の円相場への影響は様々だが、市場では「先延ばしになれば、円高に振れる」との見方が優勢になっている。

8/14 (日本経済新聞) 日経平均株価、値上がり銘柄8割超す

日経平均株価は急反発。上げ幅は350円に迫り、高値引けで7日以来ほぼ1週間ぶりに1万3800円台を付けた。安倍晋三首相が法人減税の検討を指示したと伝わり、政策期待を手掛かりに買い戻しが広がった。外国為替市場で円高傾向が一服したのも追い風になった。

8/14 (日本経済新聞) 円続落、97円73~74銭

円相場は3日続落。午後5時時点では前日比98銭円安・ドル高の1ドル=97円73~74銭だった。日経平均株価の大幅上昇を材料に、低リスク通貨とされる円を売る動きが優勢になった。欧州市場で取引が始まった夕方には円売りが一段と強まり、約1週間ぶりの円安・ドル高水準を付けた。

8/16 (日本経済新聞) 日経平均株価、閣僚発言で下げ拡大

日経平均株価は3営業日ぶりに大幅反落した。米株安の流れを継いで幅広い銘柄に売りが先行し、前日に乗せた1万4000円を再び割り込んだ。麻生太郎財務省など主要閣僚の法人税率の引き下げに慎重な発言が昼前に複数伝わると投資家の心理が悪化。株安・円高が同時に進み、日経平均はこの日の安値圏で引けた。

8/17 (毎日新聞) 日本株、夏バテ

日本株の上昇に息切れ感が出ている。参院選後、円相場の上昇や、企業の業績見通しが市場の期待に届かなかったことなどを背景に、外国人投資家が日本株買いを手控えて薄商いが続き、株式市場の推進力が低下しているためだ。16日の東京市場は、前日の米株安を嫌気して売りが先行。日経平均株価の終値は前日比102円83銭安い1万3650円11銭で、参院選直後に比べ、約7%安い水準だった。

8/17 (日本経済新聞) 円続伸、97円34~35銭

円相場は続伸。午後5時時点では1ドル=97円34~35銭と、前日と比べ56銭の円高・ドル安だった。世界的な株安やエジプト情勢への懸念で投資家心理が冷え込むとの見方から、低リスク通貨とされる円を買う動きが優勢となった。

8/20 (日本経済新聞) 株、政策にらみ膠着か

19日の株式市場では東証1部の売買代金が今年最低となった。お盆休みが明けても商いは盛り上がりず、様子見姿勢は強い。市場参加者に見通しを聞いたところ、米量的緩和策や国内の消費増税の議論に方向性がみえてくる9月半ばまでは膠着相場が続くとの声が大勢だ。一方、企業業績の改善を背景に下値は限定的との見方が多い。

8/21 (産経新聞) 東証、361円安

景気が徐々に明るさを取り戻している中で、東京株式市場は軟調な展開が続いている。20日の日経平均株価はアジア各国の株安などを受けて大幅反落。前日比361円75銭安の1万3396円38銭で終え、約2か月ぶりの安値水準となった。7月21日の参院選からの1か月で、平均株価は1千円超下落した。

8/22 (朝日新聞) 長期金利、下落に転じる

長期金利が下落に転じている。21日には一時、約3か月ぶりの低水準となる年0.720%をつけた。日本銀行が4月に過去最大の金融緩和に踏み切り、狙いとは逆方向に動いた金利高がおさまってきた。米国では、金融緩和の縮小観測で金利が上がっているのとは好対照だ。

8/24 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅反発 輸出株に買い

日経平均株価は大幅反発し、上げ幅は400円を超える場面もあった。中国と欧州の景気指数の改善を受け、前日の欧米株が上昇した流れを引き継いだ。為替相場が1ドル=99円台をつけるなど足元の円高懸念が和らいだこともあって輸出株を中心に買いが広がった。大引けにかけては利益確定売りに押されて、急速に上げ幅を縮めた。

8/24 (日本経済新聞) 円売り・ドル買い慎重

日米の実質金利差が開いてきたが、本来見込まれる円売り・ドル買いが進んでこない。23日の東京外国為替市場では一時1ドル=99円台前半と5日以来約3週間ぶりの円安・ドル高水準となったが、要因は「株価上昇に連動した」との見方が大勢。投資家は新興国の通貨安など市場全体のリスクを懸念しており、思い切った円売り・ドル買いに慎重だ。

◎ 景気・経済指標関連

7/26 (読売新聞夕刊) 物価14か月ぶり上昇【6月】

総務省が26日発表した6月の全国消費者物価指数(2010年=100)は、値動きの大きい生鮮商品を除く総合で100.0となり、前年同月比で0.4%上昇した。プラスになるのは1年2か月ぶりだ。上昇率は2008年11月(1.0%)以来の高い水準。7月以降も物価は上昇が見込まれ、デフレ脱却への動きが鮮明になってきた。

7/27 (日本経済新聞) 国内建設受注6.8%増

日本建設業連合会が26日発表した2013年上半期(1~6月)の国内建設受注額(会員企業48社)は5兆5398億円と前年同期比で6.8%増えた。リーマン・ショック後で最高を記録し上半期としては4年連続で増加した。サービス業など民間発注の工事が回復し、東日本大震災の復興に関連する官公庁からの発注も伸びた。

7/29 (日本経済新聞夕刊) 小売販売額、6月1.6%増

経済産業省が29日発表した6月の商業販売統計(速報)によると、小売業の販売額は11兆4210億円で、前年同月に比べ1.6%増えた。プラスは2か月連続で、伸び率は2012年5月(3.0%)以来の大きかった。高額品の販売が好調だった百貨店が既存店ベースで7.5%増となり全体を押し上げた。

7/30 (読売新聞夕刊) 失業率改善3.9%【6月】

総務省が30日に発表した労働力調査(速報)によると、6月の完全失業率(季節調整値)は前月比0.2ポイント減の3.9%だった。失業率が4%を下回るのは、リーマン・ショック直後の2008年10月(3.8%)以来で、4年8か月ぶりの低水準となった。また、厚生労働省が30日発表した6月の有効求人倍率(季節調整値)は0.92倍で、前月より0.02ポイント改善した。これを受け、同省は雇用情勢判断を「改善している」に上方修正した。「改善」の判断は2007年8月以来だ。

7/31 (日本経済新聞夕刊) 給与総額5か月ぶり増【6月】

厚生労働省が31日発表した6月の毎月勤労統計調査(速報)によると、基本給やボーナスなど給料の合計を示す現金給与総額は前年同月比0.1%増の43万3568円で、5か月ぶりに増えた。ボーナスなど一時金の増加が主因。景気回復の焦点である賃金動向は一進一退の状況だ。

8/1 (朝日新聞) 住宅着工好調、8.6%増【今年上半年】

国土交通省は31日、今年上半年(1~6月)に着工された新築住宅(マンション含む)の戸数を発表した。昨年上半年に比べて8.6%増の45万1063戸になり、上半期ではリーマン・ショック前の08年上半年(54万3621戸)以来の高い水準になった。住宅ローン金利や住宅価格が上がらないうちに買う人が多いほか、来年度の消費増税を見込んだ「駆け込み購入」も出始めた。

8/6 (毎日新聞) 大企業、設備投資計画10.3%増

日本政策投資銀行が5日発表した大企業の設備投資計画調査によると、全産業の2013年度国内計画は前年度実績に比べ10.3%増加した。12年度実績は2.9%増で、実績ベースではリーマン・ショック前の07年度以来、5年ぶりにプラス圏に浮上した。安倍政権の経済政策「アベノミクス」を背景に設備の更新需要や収益改善期待が高まっている。

8/7 (読売新聞) 景気指数、7か月ぶり低下【内閣府】

内閣府が6日発表した6月の景気動向指数(CI、2010年=100)の速報値は、景気の現状を示す一致指数が前月より0.8ポイント低い105.2となり、7か月ぶりに低下した。一致指数は安倍政権が発足した12月から順調に上昇を続けてきたが、回復ペースが一服した。

8/8 (読売新聞) 夏のボーナス4.99%増

経団連が7日発表した大手企業の今夏のボーナス(賞与・一時金)妥結額(最終集計)は、回答した132社の平均で80万9502円となり、昨夏より4.99%増えた。2年ぶりのプラスで、伸び率は1991年の5.27%(妥結額は72万3601円)以来の大きかった。妥結額が80万円を超えたのは5年ぶりだ。

8/9 (日本経済新聞) 街角景気、4か月連続悪化

内閣府が8日まとめた7月の景気ウォッチャー調査(街角景気)によると、足元の景況感を示す現状判断指数は52.3と前月比0.7ポイント低下した。悪化は4か月連続。円安で輸入品の価格が上がっているほか、百貨店の夏のセールが前倒しになった反動も出た。内閣府は街角景気の基調判断を「緩やかに持ち直している」と前月から据え置いた。

8/10 (朝日新聞) 増えぬ給料、湿る消費

内閣府が9日公表した7月の消費動向調査で、消費者の財布のひものゆるみ具合を示す「消費者態度指数」についての判断を8か月ぶりに下方修正した。安倍政権が発足してから、経済政策への期待から消費者心理は上向いていたが、給料が増えている実感が乏しいことが冷や水を浴びせているようだ。

8/11 (産経新聞) 生活に満足71%

内閣府が10日公表した「国民生活に関する世論調査」によると、現在の生活に「満足している」「まあ満足している」と答えた人は前年比3.7ポイント増の71.0%で、18年ぶりに7割台を回復した。内閣府は「アベノミクス」による経済情勢の好転が影響していると分析している。

8 / 1 2 (読売新聞夕刊) GDP年2.6%増【4~6月】

内閣府が12日発表した2013年4~6月期の国内総生産(GDP)速報値によると、物価変動の影響を除いた実質GDP(季節調整値)は1~3月に比べて0.6%増、このペースが1年間続くと仮定した年率換算で2.6%増となり、3四半期連続のプラス成長となった。1~3月期(年率3.8%増)に続き、景気が着実に回復していることを示した。設備投資が6四半期連続でマイナスとなったことなどで、事前の市場関係者の予想平均(年率3%超)を下回った。

8 / 1 3 (日本経済新聞) 製品へ価格転嫁広がる

円安に伴う燃料や原材料価格の上昇分を取引価格に転嫁する動きが産業界で広がってきた。日銀が12日発表した7月の国内企業物価指数は、前年同月比2.2%上昇。小売店への出荷価格などを示す「最終財」の上昇率は3.3%と、32年4か月ぶりの高い伸びを記録した。景気回復で底堅さをみせる内需が、企業の価格転嫁を後押ししており、デフレ脱却へ一歩前進した格好だ。

8 / 1 3 (毎日新聞夕刊) 機械受注6.8%増【4~6月】

内閣府が13日発表した4~6月期の機械受注統計(季節調整値)によると、民間設備投資の先行指標とされる「船舶・電力を除く民需」は前期比6.8%増の2兆2999億円となった。プラスは5四半期ぶり。電気機械や金融・保険、運輸・郵便、通信などの業種からの受注が好調で、比較可能な2005年4月以降では2番目の伸び率となった。

8 / 1 4 (日本経済新聞) 非正規、最高の36%【4~6月労働力調査】

総務省が13日発表した4~6月期の労働力調査(詳細集計)によると、非正規雇用で働く人は1881万人となり、四半期ベースで2002年の集計開始以来最多となった。役員をのぞいた雇用者全体の数も過去4番目の多さだったが、正社員は減った。総務省は「景気対策の効果などで雇用は生まれたが、非正規に流れているのが現状」と分析している。

8 / 1 6 (日本経済新聞) 日銀緩和、融資波及鈍く

日銀の異次元緩和効果の銀行融資への波及がまだ見えない。国内銀行の預金に対する貸出金の比率(預貸率)は6月に70.4%と四半期ベースで過去最低を更新した。中小企業の取引先が中心の信用金庫は初めて50%を割った。企業の設備投資需要には回復の兆しがあるが、大企業は手元資金が豊富で貸し出しが伸びにくい。成長分野の融資拡大が求められる。

8 / 1 7 (日本経済新聞) 正社員雇用、広がらず

総務省が16日まとめた2012年の都道府県別の就業状況によると、役員を除く勤め人のうち、非正規が占める割合は全都道府県で前回調査(07年)より上昇した。企業は人件費の安い非正規社員で労働力不足を補っている。一方、少子高齢化の影響で仕事を持っている人(有業者)の数は、東京と沖縄を除く45道府県で減少した。

8 / 1 9 (産経新聞) 軽自動車、今年の販売台数7年ぶり最高更新も

平成25年の軽自動車の年間販売台数が、18年に記録した過去最高を7年ぶりに更新する可能性が出てきた。各社が拡販の軸に据える新モデルを相次いで投入することで伸びしろが見込まれるほか、消費税率の引き上げが決まれば年末商戦での駆け込み需要も期待できるためだ。

8 / 1 9 (日本経済新聞夕刊) 電力需要2.5%増【7月】

電気事業連合会が19日まとめた7月の電力需要実績(速報、10社合計)は前年同月比2.5%増の702億キロワット時となり、7か月ぶりに前年実績を上回った。企業の生産活動の回復に伴い工場向けの「産業用大口電力」が14か月ぶりに増加に転じた。気温が前年より高めに推移したことで冷房使用が膨らみ、商業施設や家庭の需要も伸びた。

8 / 2 1 (読売新聞) 百貨店、夏商戦2%増

全国の百貨店は猛暑を背景に、夏物商戦が堅調だ。日本百貨店協会が20日発表した6~7月の全国百貨店の累計売上高は、前年同期比2.0%増の1兆764億円だった。夏のセール期間に当たる6~7月の累計では、涼感寝具や浴衣などを含む「その他衣料品」が前年同期より2.8%増で、気温上昇が追い風になった。安倍政権の経済政策「アベノミクス」効果で高額品が好調で、「美術・宝飾・貴金属」は同15.2%の大幅増だった。

8 / 2 2 (毎日新聞) 景気の「山」昨年4月

内閣府の景気動向指数研究会は21日、2009年4月から続いた景気拡大期が12年4月に頂点(山)に達したと認定した。リーマン・ショック後の09年3月の「谷」を起点とした景気拡大期は、戦後の平均的な長さと同ほぼ同じ37か月間。戦後最長だった前回の景気拡大期(02年1月~08年2月の73か月間)の半分となる。

8 / 2 3 (日本経済新聞) 需給ギャップ3期連続改善【4~6月】

内閣府は22日、日本経済の需要と潜在的な供給力の差を示す「需給ギャップ」が2013年4~6月期にマイナス1.9%になったと発表した。需給ギャップのマイナスは供給が需要を上回る「供給過剰」にあたるが、3四半期続けてマイナス幅は縮まった。需給が改善すると物価が上がりやすくなるため、デフレ脱却に近づくことになる。

◎ 地域動向

7 / 3 1 (埼玉新聞) 4～6月県内経済、2期連続で上方修正

関東財務局が発表した2013年4～6月期の埼玉県の実況は、総括判断を前回の「おおむね横ばいとなっている」から「緩やかに持ち直しつつある」に上方修正した。上方修正は2期連続。化学や輸送機械を中心に生産活動が持ち直しつつあり、企業から景況感について引き続き明るい声が聞かれることが要因。

7 / 3 1 (埼玉新聞) 6月の県内有効求人倍率、4か月ぶり上昇

埼玉労働局が30日発表した6月の県内有効求人倍率(季節調整値)は、前月より0.02ポイント上昇の0.61倍だった。4か月ぶりの上昇も、有効求職者が依然として10万人台の高水準で推移していることなどから、同局は「持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい状況にある」と前月の判断を据え置いた。有効求人倍率は沖縄県(0.51倍)に次いでワースト2位だった。

7 / 3 1 (日本経済新聞) 県信用保証協会、県内金融と中小再生基金

埼玉県信用保証協会は県内金融機関と共同で、中小企業の事業再生ファンドを今秋に設立する方針を固めた。民間ファンドのルネッサンスキャピタルグループも出資し、総額20億～30億円規模のファンドを組む。中小企業金融円滑化の期限切れを踏まえて、経営不振の中小企業を再生させる受け皿を整える。

8 / 2 (毎日新聞) 「M字カーブ」底深く【県まとめ】

県は、雇用政策や経済政策の基礎資料となる2012年の「就業構造基本調査」で埼玉県分の結果をまとめた。仕事をしている「有業者」が15歳以上の人口に占める割合を示す「有業率」を女性の年齢階級別に見ると、子育て期が底になる「M字カーブ」は、県内の底が全国平均よりも深かった。

8 / 2 (埼玉新聞) 新車販売台数、7月は8%減

7月の国内新車販売台数(登録車と軽自動車の合計)は、前年同月比8.0%減の47万2111台と3か月連続で前年水準を下回った。エコカー補助金の効果で高水準だった前年の反動減が続いている。軽自動車は1.7%増の18万7797台と3か月ぶりにプラスに転じ、7月として過去最高を更新した。

8 / 3 (朝日新聞) 「川口」「越谷」ナンバー決定

自動車のナンバープレートに新しい地域名を付ける「ご当地ナンバー」の選定結果を2日、国土交通省が発表した。県内からは「川口」「越谷」が要望通り認められた。これにより、県内ナンバーは大宮・熊谷・春日部・所沢・川越に両ナンバーを加えた7つに。新ナンバーは来年度中にもお目見えする見込みだ。

8 / 4 (埼玉新聞) ホームドア「一日も早く」

目の不自由な人が駅のホームから転落する事故を防ごうと、県は東武東上線川越駅と朝霞台駅のホームドア設置に向けた調査費の半額を補助する。川越駅で昨年3月、視覚障害者の男性が亡くなる事故が発生、ホームドア設置の機運が高まっているが、片側だけで4億～8億円掛かるなどハードルは高い。県は調査を通して技術的課題を探るとともに、市民意識の醸成にも結び付けたい考えだ。

8 / 6 (埼玉新聞) 13年度設備投資計画、県内3年ぶり増

2013年度の県内設備投資計画は全産業で1495億円となり、前年度実績と比べて26.5%の大幅増となる見通しであることが5日、日本政策投資銀行の調査で分かった。景気が回復基調にある中、首都圏に近く交通網が発達した地の利を背景に、「不動産」などの業種で投資が大きく伸び、3年ぶりの増加を見込む。

8 / 6 (日本経済新聞) 中小景況、大幅に上昇【日本公庫、4～6月】

日本政策金融公庫さいたま支店がまとめた埼玉県の4～6月期の中小企業動向調査によると、全産業の総合的な業況判断指数(DI)は0.4だった。前回調査(1～3月期)のマイナス20.4から大幅に上昇し、4四半期ぶりにプラスとなった。同支店は「来年の消費増税前の住宅の駆け込み需要や、サービス業がDIを押し上げた」と分析している。

8 / 7 (埼玉新聞) 県、29病院に1854床配分【第6次県地域保健医療計画】

県は6日、第6次地域保健医療計画(2013～17年度)に基づき医療機関から公募していた病床の配分、整備計画について、県内29病院の1854床(一般と療養病床)を採用、承認したと発表した。上田清司知事は同日の定例会見で「埼玉の医療環境が格段に良くなるよう対応していきたい」と話した。

8 / 8 (読売新聞) 倒産負債総額2.9倍【7月前年比】

東京商工リサーチ埼玉支店が発表した県内倒産集計(負債額1000万円以上)によると、7月の負債総額は85億700万円で、前年同月比2.9倍と大幅に伸びた。前年同月にゼロ件だった、負債額5億円を越す倒産が6件発生している。価格競争が激しい卸売・小売業が目立つ。件数は同5.9%増の54件で、2011年6月の60件以来、2年1か月ぶりの高水準。販売不振を原因にした倒産が8割を占め、従業員が少ない零細企業の不況型倒産が多い傾向には変わりがない。

8 / 9 (埼玉新聞) 県税5年ぶり増収、リーマン前以来

県は8日、2012年度一般会計の決算を発表した。県税収入は個人県民税や法人2税の増収に伴い、前年度比197億円(3.1%)増の6541億円。リーマン・ショック直前年度の07年以来、5年ぶりに増収に転じた。県税収入は、景気の回復基調を背景に個人県民税が約106億円(3.9%)の増収。法人2税は卸売・小売業や銀行業、運輸・通信業など非製造業の業績向上に伴い約65億円(5.9%)増えた。

8 / 10 (日本経済新聞) 県企業局、タイ水道公社に技術支援

埼玉県企業局とタイ地方水道公社(PWA)は、浄水場の維持管理に関する技術支援で合意した。支援期間は今年10月~2016年3月で、県企業局がタイの2か所の浄水場に技術職員を派遣し、水質管理や施設運営を指導する。埼玉の水道ノウハウを生かした国際協力を通じ、将来の県内の水道関連事業者のタイ進出に結び付けたい考えだ。

8 / 13 (埼玉新聞) 7月の首都圏マンション販売、埼玉は2.3倍

不動産経済研究所が12日に発表した7月の首都圏(1都3県)のマンション販売戸数は前年同月比31.6%増の5306戸で、7月としては2007年以来6年ぶりの高水準だった。前年実績を上回るの3か月連続。埼玉県は前年同月比約2.3倍の786戸に増加。所沢や朝霞、新三郷などで大型の初回売り出し物件が出たことから、2か月ぶりに前年実績を上回った。

8 / 14 (埼玉新聞) 埼玉ブランド世界へ

香港で15日から開催されているアジア最大規模の食品国際見本市「フード・エキスポ2013」に、県内の食品関連企業7社が初めて出展する。それぞれの企業が自慢の食品を展示、PRし、香港をはじめとするアジアのバイヤーへの売り込みを図る。上田清司知事が「通商産業政策の地方分権化」を掲げ、「中小企業の海外進出支援などに自治体が積極的に取り組むべき」との方針を示していることから、エキスポで県内企業の海外参入、展開を支援することとした。

8 / 15 (日本経済新聞) 「設備投資計画」59%【県内今年度】

埼玉りそな産業経済振興財団がまとめた埼玉県内企業の設備投資動向調査によると、2013年度に設備投資の計画がある企業は59%で、前年度比で2ポイント増えた。同財団は「県内企業の設備投資意欲は持ち直している」と分析している。

8 / 17 (日本経済新聞) メガソーラー、公有地に続々

埼玉県内の自治体で、公有地への大規模太陽光発電所(メガソーラー)誘致が相次いでいる。埼玉県は射撃場跡地での運営事業者を募集するほか、さいたま市も遊休地に設置する事業者を決めた。当面の活用方法が見あたらない公有地を活用するとともに、再生可能エネルギーの普及を後押しする。県内の設備投資を押し上げる効果も期待できる。

8 / 20 (日本経済新聞) 中古マンション、首都圏で販売好調

首都圏で中古マンション売上の勢いが増している。成約件数は今年に入り昨年に比べて2ケタ増が続き、平均成約価格も上昇した。埼玉県内では新築マンションに比べて割安感があり、20歳代をはじめ幅広い年齢層で需要が堅調だ。株価上昇による資産効果で消費が上向くなか、住宅ローン金利や物件価格の先高観から、好立地や間取りの良い中古マンションは新築並みに人気が出ている。

8 / 21 (埼玉新聞) 県、「おもてなし大賞」創設

県内の観光誘客アップを図るため、県は観光客らに心のこもった「おもてなし」を実践する企業や団体、個人を表彰する制度を創設する。おもてなしの心を推進、PRしていくことで県内観光のリピーターを増やすのが狙い。地域のボランティアガイドら観光人材の育成にもつなげる。大賞、奨励賞、特別賞の3賞を用意し、20日から募集を始めた。11月に各賞の受賞者を選定する予定だ。

8 / 22 (埼玉新聞) ベトナムに埼玉デスク

県内企業の海外進出支援を目的にASEAN地域を訪問中の上田清司知事は19~21日の日程でベトナムを訪問。現地の政府要人と会談し、昨年8月に同国と締結した「経済交流に関する覚書」に基づき、同政府内に県内企業専用の支援窓口「埼玉デスク」を開設することで合意した。また県内を中心とする現地の日系企業など62社でつくる「埼玉県ベトナムネットワーク」が20日に設立された。

8 / 23 (埼玉新聞) 県とタイ工業省調印、中小企業支援で覚書

埼玉県は22日、タイ工業省と中小企業のビジネス支援で提携する覚書を結んだ。中小企業の海外展開をサポートするほか、セミナーや展示会、商談会の実施で協力する。同県によると、日本の自治体がタイ工業省と提携するのは初めて。同県は地元企業の進出を支援するため、上海にビジネスサポートセンター、ハノイにサポートデスクを設けており、需要に応じタイでの開設も検討するという。

(3) 今月の経済用語豆知識

コンパクトシティ

商業ビルや保育施設、病院、住宅などを駅から近い中心部に集約した都市。地方都市では高齢化が進み、商業施設に通えない「買い物難民」が増えたり、医療や介護などの行政サービスにかかる費用が重くなったりする可能性が高い。住宅や施設を一定の地域に集めれば、行政サービスを効率化しやすくなる。中心部への移転に補助金をつけたり、税制を優遇したりして誘導することが多い。

いまは地方自治体がコンパクトシティを推進することが多い。富山市は中心部に住宅を購入する市民に50万円の補助金を出すなどして人口密度を高めている。税収の大きい中心市街地に集中投資して市の財政を強くすることで、周辺部への投資余力も生まれる。

(4) 今月のトピック

2013年度「埼玉県内設備投資動向調査」結果（2013年7月実施）

【（財）埼玉りそな産業経済振興財団調べ

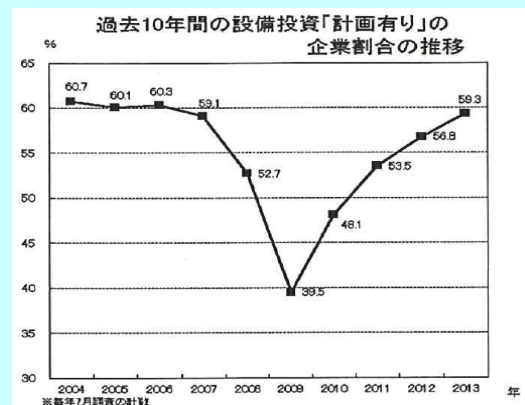
（対象企業数：1,026社、回答企業数：305社、回答率29.7%）】

【設備投資計画の有無】

- 2013年度に設備投資の「計画あり」とした企業は、回答企業305社のうち181社、59.3%となり、前年度調査（2012年7月実施）の56.8%から2.5ポイントの増加となり、4年連続の増加となった。
- 県内企業の設備投資は、リーマンショックの影響で冷え込んだ後、回復基調を辿り、今回調査でリーマンショック前の水準まで戻った。政府の経済対策の効果などにより、景気が緩やかに回復しつつあるなか、企業の設備投資意欲は持ち直している。

【設備投資を行う理由（複数回答）】

- 設備投資を行う理由として最も多かったのは「設備更新」（70.7%）となった。例年同様、生産設備や販売設備の老朽化による維持、補修といった投資が設備投資の大半を占めた。以下、「コストダウン・合理化に対応」（30.9%）、「技術革新・品質向上に対応」（24.3%）、「売上げ・受注見通しの好転」（19.9%）の順となった。
- 前年度調査と比べると、「技術革新・品質向上に対応」（前年比+2.6ポイント）が若干増加し、「売上・受注見通しの好転」、「親会社からの要請」（いずれも同▲4.0ポイント）が減少した。
- 企業の設備投資意欲は持ち直しているものの、売上げや受注見通しの好転といった前向きな動機が少なく、更新による既存設備の維持程度に止まっているものと考えられる。



～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成25年8月30日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

総括担当 山口・新田

電話 048-830-2130

Email a2130@pref.saitama.lg.jp